

「キャリア教育実践による効果について ～学校の視点から～」

荒川区立諏訪台中学校

校長 清水 隆彦

1. キャリア教育の全体像（学校経営方針に位置づける）

中学校でのキャリア教育をどう捉え推進していくかを考える前に、学校経営者である公立中学校の校長としての経営戦略を述べる。公立中学校とて学校選択制度が多く実施されている今、学校間の横並び意識はこれまでほど強くないのではないかと考える。各校が特色を示し、教育の質や個性をアピールする時代に入ったといえる。正に校長が経営ビジョンを示し、選ばれる時代である。つまり、校長の発想、学校経営戦略の具体性こそが、学校組織を大きく変貌させる決め手となる。

現在、社会ではニート、フリーター問題、離職率の増加、不況の影響を受ける就職戦線等の厳しい現実を見たとき、小中学校の義務教育段階から、変化する時代を力強く生き抜く力を育成するキャリア教育の推進が極めて重要なもの考える。このような時代だからこそ将来を見通し、社会生活に強く順応できる力を育てなくてはならない。そのために校長として、全ての教育活動においてキャリア教育の視点を取り入れる学校経営こそが必要とされていると捉え実践している。

当然、そのベースとなるのが学校経営方針である。平成25年度の学校経営方針の柱は「全教育活動をキャリア教育の視点で捉え、基礎的・汎用的能力を育成する学校」とした。また、キャリア教育を具体的に捉えにくいという教職員もおり、本校では、キャリア教育を「**全教育活動通じて社会人・職業人・地域人を育成する教育**」と定義し示した。これまでの教育活動もこの視点で見直していくと、例えば、朝の挨拶運動は、社会人の基本となる挨拶指導、環境ボランティア活動は、地域を支える地域人の育成と捉え一つのキャリア教育と位置づけていったのである。このことが学校組織全体で、これまでの全教育活動をキャリア教育の視点で見直す方向に動き出したのである。

3年間に及ぶキャリア教育の教育指導計画を見たとき、その中心は必ずしも5日間の勤労留学(職場体験)とは捉えていない。職場体験は、キャリア教育の一つの取り組みではあるものの、重要なことは、むしろ全教育活動においてキャリア教育の視点を盛り込むことであり、その指導方法の工夫こそがキャリア教育推進に結びつくと考えている。当然、中学校はどこも皆同じ環境にある訳ではない。それぞれの学校の課題、状況、環境の違いを上手に生かす工夫が求められている。

2. 「つながり感」を生かすキャリア教育の具体策

これまで校長として、キャリア教育の推進のため、地域人材の活用をはじめ、地域素材を生かす取り組みを数多く実践している。それぞれの取り組みを考えたとき、そこには地域社会、地域人材との連携した協力関係が不可欠であり、正に「つながり感」という共通のキーワードが浮かんでくる。地域を巻き込んだ組織的で系統性のある取り組みは、生徒を変容させるとともに、教職員の意識改革にもつながっていく。さらに地域人材との協働は、自然と地域の中の学校を強く認識させ、単なる教育参加から教育支援という形に変容していく。

これまで「つながり感」を重視しつつ、学校環境の特質を生かしながら「校内ハローワーク」「おもしろ探求授業」等、特色ある行事を多数実践してきた。また、地域小学校との「小中一貫教育研究推進校」となったことを機会には、全ての研究の基本にはキャリア教育の視点を据え、小中学校が連携して9年間のキャリア教育指導計画作成へと広がりを見せ実践へとつなげていった。

【具体的な教育活動の実践内容】

（１）校内ハローワーク

（外部人材との『つながり感』を生かす取り組み）

前任校では、教科教室型校舎という学校の特色を生かし、多様な職業の方々をお招きした進路・生き方学習「校内ハローワーク」を実施した。この「校内ハローワーク」は、さまざまな職業に就く人たちの話を聞くことによって、自分の生き方について考えるきっかけをつくることをねらいとして始めたものである。今年度で荒川区では、8回目となる「校内ハローワーク」を30業種以上の講師の方々に参加していただき実施した。社会福祉士や看護師、新聞記者、教員、会社経営者、薬剤師、アナウンサーといった業種の他、漫画家や芸能プロダクションのマネージャー、プロバスケット選手といった異色の顔ぶれも揃う。パティシエやトリマーといった時代や流行を反映する講師も来校する。この取り組みは、2校目となる現任校でも同規模で継続実施している。



1人の生徒は、1日で3業種の講師を訪れる仕組みとなっており3年間で9業種を体験する。30分間の講義の内容は講師によって様々である。一生懸命やっても結果がなかなか出ないと華やかな世界の中での厳しさを語る芸能プロダクションのマネージャー、下積みの重要性を語りかけるパティシエ、お客様から感謝されると日頃の苦勞が報われると語る警備会社の方々と同様である。

講師陣のお話の共通したねらいは、中学生である今、何を頑張るべきかである。生徒は将来の生き方をイメージし、同時に現在の生活を見直すことにつながり、教職員もその影響力に注目する。

（２）『勤労留学』5日間の職場体験

（地域資源との『つながり感』を生かす取り組み）

平成17年度より荒川区勤労留学モデル校として5日間の勤労留学を先行実施し、区として今年度で8年目の実施となった。早期からの完全5日間の職場体験実施については、受入事業所の開拓という大きな課題があった。学年を超えた全教職員の組織的な取り組みで開拓を進め、5日間の職場体験の実践へと結びつけた。



勤労留学のねらいは、生徒一人一人が望ましい社会性・勤労観・職業観を育成することであり、次の3つを指導の大きな柱として実施した。①将来自分がつきたい職業についての意識を高める。②働くことを通して、社会性を身につけ、勤労の喜びを知る。③職場での勤労を通して、人と人とのかかわり方等を学ぶである。

本校では、総合的な学習の時間の多くを学年の枠を超え、全校生徒の縦割りで実施している。そのため教員組織も特定の学年ではなく、特別委員会として「総合的な学習の時間推進委員会」、中心となる特命担当を校務分掌上に位置づけている。2年生の職場体験（勤労留学）の実施にあたっては、この委員会が第2学年の教員と連携して受入事業所の開拓を行う。

地域、隣接区への勤労留学先の開拓は原則としては区内ということで管理職、特別委員会、学年の教諭で手分けして勤労留学先の開拓にあたった。地域に教諭が出向き依頼する中で地域の学校教育に対する期待を直接聞くこと、協力依頼をする中で地域と学校の教育分担の意識が見え始める。双方向の連携は、学校教育の質そのものを変えさせていく。

(3) 環境交通学習で地域の将来を設計する。(地域人材との協働にみる『つながり感』)

7年前より「歩いて楽しいまちづくり」を合言葉に、「環境」や「交通」に関わる多様なテーマを設定し、1年生と地域の方々により、地域の将来を設計し、提案する取り組みを始めた。この環境交通学習は、10年後地域の大人としての自覚を高めさせ、地域の方々と意見交換を行う中で共に環境を考え、将来を設計し、提案していくのである。



(活動の支援者との初顔合わせ)

地域の方々の教育参加により教職員の意識の変化と生徒の将来設計能力の高まりが期待できた。

テーマは様々で、①健康(歩いて楽しい街づくり)②自転車シェアリング③エコポイント④カーフリーゾーンであった。また、この取り組みには、支援者の皆さん、地元の町会や社会福祉協議会やまちの人々、環境交通協議会の事業者の方々、見学を受け入れてくれたお店など、多くの団体、個人に協力を依頼した。

中学生が地域の方々とともに様々な情報をもとに学び合うことは、自分たちの住む地域の将来を設計し、自分の生き方を考える将来設計能力の育成へつながり、地域人の育成と結びつく。

(4) 勤労留学交流会(学年間の『つながり感』を生かす)

本校では、「校内ハローワーク」をはじめ多くの行事で学年の枠を超えた縦割りによる活動を多く設定している。一例として、勤労留学について、前年度の経験者(3年生)が、勤労留学を控えている次の学年(2年生)へ、自らの体験を伝え、助言するという勤労留学交流会を実施している。



(3年生から2年生へプレゼンテーション)

中学2年生で体験する勤労留学が、単に個人の経験ではなく、次の学年に伝える上級生として、下級生の活動を支援する役割を果たしている。さらに自己の体験を振り返り、自らの進路選択について考える機会としている。

勤労留学を継続的な活動として定着させるために、受入事業所の厚意に背くことのないように、体験者から細かい留意点などの申し送りを行うことや交流会を通して上級生と下級生の望ましい関係を培うことをねらいとする。

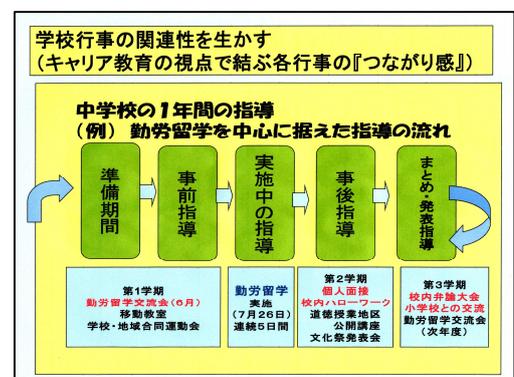
学年間の交流活動は、正に人間関係を形成し、勤労留学の継続的な実施に向け、受入事業所とのつながりを大切にする責任感を自覚させる取り組みとして位置づけている。

3. キャリア教育推進のための策を考える

(1) 学校行事の関連性を生かす

(キャリア教育の視点で各行事を結ぶ『つながり感』)

とかく職場体験等の行事は、該当学年の単発的な学年行事に終わる傾向がある。本校では、全ての教育活動をキャリア教育の視点で見直し、各行事に関連性を持たせる実践を行っている。勤労留学を一例に説明すると、1学期には事前準備として上述した勤労留学交流会が行われ前年度の体験が2年生へと受け継がれる。実施を終えた2学期には、受入事業所からの評価表を



もとに担任との2者面談、勤労留学の評価をもとに学校生活の在り方にフードバックする取り組みである。さらに文化祭では、全校生徒に向けた勤労留学報告、道徳地区公開講座では保護者、地域、受入事業所の方々と交えて勤労留学の経験を語り、働く厳しさ、身につけるべき力等について話し合いを持つ。2月の弁論大会でのテーマは「勤労留学体験」、そして次年度の勤労留学交流会へとつながっていく。キャリア教育の推進には行事連携、行事の系統性が大きく成果を左右する。

(2) 小中一貫教育の推進の中でキャリア教育を共有する取り組み

(『小中のつながり感』)

小中一貫教育研究推進校の研究の柱の一つとして、小中学校9年間の教育活動を見通したキャリア教育の在り方について研究を進めた。研究の大きなテーマは「自ら考え、判断し、行動できる社会人を目指して～勤労観・職業観の育成～」である。小学校6年間と中学校3年間の学習の系統性を意識して「勤労観、職業観を育む学習プログラム」を開発し実践へと移した。小学校1年生から指導者である教員がキャリア教育の視点で学習活動を工夫し、さらに児童会・生徒会の連携による地域活動や円滑な接続を目指した小中交流活動を行った。キャリア教育分科会では、様々な議論が行われ、小中の教職員のキャリア教育を意識した発言、提案が意識の変容を感じさせた。

具体例でも述べた勤労留学交流会だが、今度は、勤労留学を終えた中学校2年生が職場体験を控えた小学校6年生に対するプレゼンテーションを実施した。環境教育では、小中の系統立てた指導計画を作成し、その計画に基づいて実践を行うなどしている。小中連携によるつながり感がキャリア教育を大きく前進させている。

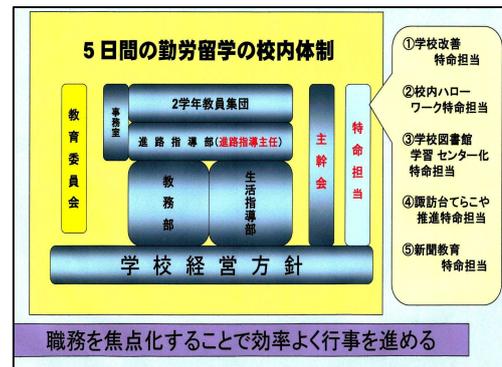
(3) 校内組織を生かし、全ての行事に当事者意識を持たせる取り組み

(校内組織の『つながり感』)

5日間の勤労留学が始まった7年前、受入事業所の獲得にはどうしても管理職中心という空気があった。また、次の段階として該当学年の学年行事的な発想があり、他学年の教職員は我関せずという傾向もあった。しかしながら継続的に実施する勤労留学(職場体験)は、地域と学校の良好な関係が前提となり、継続性を考えれば、一つの学年の学年行事的な発想で学年任せという訳にはいなくなる。

そこで進路指導主任を中心として主幹、各主任、教諭がどの学年が実施の際も何らかの形で関わりをもつ校内体制を構築する。体験が終了すると間もなく次年度の受入事業所確保に向けて、他学年の教員と地域まわりを始める。

また、「校内ハローワーク」等の全校に関わる行事については、校務分掌に各分掌とは別に学年を超えて横断的に関わる特命担当を任命し、分掌とは別組織で関わる形で実践している。校内組織の組み替えによる当事者意識の高まりは、キャリア教育推進への参画意識へとつながる。また、地域との組織的な対応は、地域の声を吸い上げ、将来の地域人材育成に向けた教職員の意識の高まりへとつながる。



(4) 学校図書館の学習センター化、情報センター化による情報収集力、分析力の育成

(教育手法の『つながり感』)

キャリア教育の本質は、単に勤労観、職業観の育成に偏るものではない。全ての教育活動を通じて基礎的・汎用的能力の育成に取り組まなくてはならない。特に社会人基礎力を高める視点で考えるとあらゆる情報ソースから情報収集力やその内容を取捨選択する分析力を身につけさせなくてはならず、このことは、キャリア教育の視点からも重要なことと考えられる。キャリア教育を学校経営のベースと考えており、学校図書館の学習センター化、情報センター化は、その大きな柱の一つと位置づけている。

これまでの学校図書館を教育施設としてより利用度を高め、改革するには、管理職とともに学校司書、保護者ボランティア、図書館担当教諭との連携が不可欠である。校長として転勤に伴い学校が変わろうとも同一の視点で図書館改革を行ってきた。学校図書館における「コラボ授業」(教科担任と学校司書による協働授業)では、全ての教科において必要な場面で書籍を活用した調べ学習を実施する。ブックトークにより多くの書籍へと意欲を高める。情報化社会の中でインターネットからの情報検索のみならず、書籍、新聞等からの情報収集力を育成することが、言語能力の育成へとつながり、クリティカルリーディングが自らの意見をしっかり述べる自己表現能力へとつながる。



図書館指導員とのコラボ授業（英語）

（５）教科指導の中でキャリア教育の視点を取り込む授業改善 （各教科に共通した『つながり感』）

今年度の学校経営方針の柱は「全教育活動をキャリア教育の視点で捉え、基礎的・汎用的能力を育成する学校」を目指すとしている。基礎的・汎用的能力とは・・・「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の４能力である。

教科指導においてこの能力の育成を意図的に意識させ授業改善を行う。年間１５回に及ぶ研究授業では、教科を問わず指導案にこの４能力の視点を位置づけ、基礎的・汎用的能力の育成を意識し授業がいかに関与の質、生徒の動きを変えるのかを検証する。研究授業に向けては、文部科学省発行のキャリア教育の手引きを活用する。キャリア教育は単に職場体験を終えればよいというものではなく、全ての教育活動で系統的に行われてこそ、その質が高まると考える。

４．学校経営者としてキャリア教育を推進する上で、私はこう考える。

（１）校長のリーダーシップとコア人材の育成

校長としての立場で言えば、学校経営方針の中でどの程度、キャリア教育の施策が意識されているかが重要であると考えます。また、教職員の人材育成の観点で言えばキャリア教育の指導的な立場となるコアとなる人材の育成と実践を担当する教員のリーダー育成が大きな決め手となる。

教職員が、学校教育（生活）そのものが社会人の育成の場という視点を強く持てば、時間を守る、約束を守る、授業規律という全ての学校生活がキャリア教育そのものと意識づけられるのではないかと。そのことが学校組織全体のキャリア教育の活性化へと繋がっていく。その延長線上に職場体験等も位置づけられるのである。断片の意識化こそ必要である。

（２）地域や保護者との連携と学校組織づくり

企業では、教育活動に対し積極的な働きかけの傾向が見られるものの、地域レベルになるとキャリア教育をスムーズに受け入れる程、変わっていないのではないかと。地域社会が学校のキャリア教育に対して積極的に働きかけるといった動きが学校現場では強く感じられない。地元企業側がどのように考えているのかということも知る必要がある。もう一方で、学校で行っているキャリア教育が、社会にもそれほど浸透していないとも考えられる。発信側である学校にも問題がある。勤労留学（職場体験）で受入事業所を新たにお願いしていくと中学校では新しいことを始めたのですねという声もあるほどである。（発信不足）

本校では積極的にホームページで広報活動や区主催の発表会なども経験しているが、それでも十

分に浸透しているとはいえない。地域に向けた発信不足というものがキャリア教育を停滞させている一つの要因ではないか。

学校経営の基本として地域、保護者との連携は欠かす事ができない。地域、保護者の教育参加により教育に対する当事者意識を少しでも持つてもらわなければならない。生徒の職場体験でどのように成果、変化があつて、いかに有益なものであるかを様々な形で地域社会に発信していく必要がある。とにかく学校は良いことは発信するが、悪いことは隠そうとする傾向がある。子どもの本当の姿を見せることで将来の地域を支える社会人を育成するために何が必要かを共に考える姿勢こそが不可欠である。正に、学校教育は、地域とともに行う共同作業である。一方、学校側も地域力（地域の教育力）をどれだけ知っているかということも重要である。隠れている地域力を一層引き出そうとしなければならない。

そのためには、学年の枠を超えた学校組織全体の取り組み体制こそが必要となる。これまでの形にこだわらず、キャリア教育に向けた柔軟な組織作りはキャリア教育を大きく前進させる。

（３）諸団体によるキャリア教育支援と支援組織の必要性（センター長、商工会議所）

学校でのキャリア教育は、学校、教員が担うべきであるが、社会の実物や本物、また、世の中の厳しさなどを生徒に伝える場面においては、教員以外の人材の協力あつて、より子どもたちの心に迫ることができるようになる。近い将来、日本の社会・経済を支えることになる子どもたちに、社会の実態の厳しさや充実感、達成感を子どもたちに伝え、学校生活での学び、進路選択に気付きや考える機会は、学校や家庭のみならず、地域・社会・産業界が連携して担うべき役割である。

地域を本気にさせるという視点で言えば、地域企業と職場体験、キャリア教育を推進していくための外部支援組織を立ち上げることも有効な手段である。とにかく学校が職場体験を一方的にお願い、企業側は、「では協力しよう」ということになる。冒頭でも述べた通り、キャリア教育が職業人とともに地域を支える社会人、地域人の育成がねらいであるとするれば、企業側も依頼があれば協力は惜しまない程度では、あまりにも消極的と言える。本校でもショッピングセンターのセンター長から店長会組織に協力を呼びかけることや商工会議所の皆様に支援いただく事が多い。連合組織との連携が職場体験を活性化させている。何年か経過すれば事業所を支える大人へと成長することになり、地域とともに社会人、職業人を育てるという意識を持たなくてはならない。教育と地域づくりは共利、共生の関係である。キャリア教育は学校だけでなく、地域づくりがないと進まないと考える。

（４）実践する教師の力量アップ（研修と実践）

学校の教職員の中には、5日間の勤労留学（職場体験）を自ら経験している者が少ない。出身地によっても違いはあるが、全員が体験している訳ではないのだから全国的な規模で考えれば、まだまだ時間がかかる。教職員側でも成熟しきれていないのが現状である。教員そのものがまだまだキャリア教育を支える力が弱い。そのため学校ではなかなかキャリア教育が進まない状況にある。

教員の力量アップという点で言えば、月並みだが、研修を積み重ねる必要がある。進路指導主任研修等でキャリア教育の進め方のノウハウを学ばせ、自校で広げるといふ地道な活動を続けることが必要である。校内の教員組織の連携、行事連携というものを機能させることである。正に「つながり感」である。全校体制で取り組む中で人材育成（OJT）を行うことにある。本校では『特命担当』という通常の校務分掌にこだわらず、別に横断的にキャリア教育の実践させるリーダーを配置して特色ある行事に取り組みさせた。一方でグループOJTシステムの構築が課題と考える。

5. キャリア教育を根付かせるための今後の課題

(1) キャリア教育の視点で行う授業改善（平成 25・26 年度本校授業研究については次項）

各教科、領域の指導においてキャリア教育の視点、つまり基礎的・汎用的能力を育成という視点を授業に取り込むことで授業の質を大きく変えていくことになる。このことは単にキャリア教育を進めることを目的とするというよりも、授業そのもので社会人として必要な能力を身につけさせること、体験活動と共にキャリア発達を促そうとするものである。体験的な活動や課題解決に向けた議論型授業等を取り込むことで授業改善に向けた新しい視点を浸透させる。現在、平成 25 年度、26 年度の 2 年間「荒川区授業力向上プロジェクト事業研究指定校」を受け、指導案に基礎的・汎用的能力の 4 能力と各種要素をマトリックスの表で示しながら、キャリア教育の視点で授業改善を実施している。その上で生徒の変容を検証しながら、その指導方法の改善を進めていく。キャリア教育の視点で教科指導の在り方を見直す必要がある。

(2) 学校図書館の学習センター化、情報センター化の促進

学校図書館の学習センター化、情報センター化を積極的に進めている。学校図書館授業、コラボレーション授業（学校司書との協働授業）等を実施し、言語能力の育成を行う。これまで授業という視点では、あまり活用されてこなかった学校図書館を教育活動の場、教室として位置づけ思考の基礎作りを行う。当然、これまでである学校図書館をそのまま使用するというのではなく、郷土資料、課題別スクラップ、新聞コーナー・・・等、情報センター、学習センターとしての改善は不可欠となる。社会に出て必要な情報収集力、分析力を学校図書館活用で培う。既存の施設、設備をキャリア教育の視点で見直していく。

(3) 地域を生かした外部人材の活用範囲拡大

前述したところであるが、社会の実物、本物、また、世の中の実態、厳しさを子どもたちに伝え、学校生活での学びや進路選択への気付きを与える機会をつくることは、学校や家庭だけでなく、地域・社会・産業界が連携して担うべき役割ともいえる。地域、保護者の方々の人材を生かすため、学校として組織的な人材発掘や人材バンク的な学校独自の財産を充実させる。

(4) ネットワークを生かす協働（キャリア教育）

義務教育におけるキャリア教育推進において専門家の導入はまだ未知数の部分が多い。また、教育活動に外部人材を入れることへの抵抗感が強いため、なかなか浸透しない傾向にある。何もかも一任するのではなく、学校側の受け入れ体制を見直し学校主導で教育活動に取り込むことが大前提となる。キャリア教育コーディネーター（経産省）、キャリアコンサルタント（厚労省）等の専門的な能力を有する人材と協働する等、社会全体で義務教育におけるキャリア教育推進のネットワークづくりが求められる。今後、キャリア教育を大きく前進させる要因となり得る。

(5) 小中一貫学習プログラムと中高連携

小中学校の一貫したキャリア教育学習プログラムに基づく実践があつてこそ義務教育におけるキャリア教育が前進する。同時に小中教職員のコアとなる人材のつながり、連携こそが鍵となる。さらにこれまでイベント的な交流はあつたものの中高でのキャリア教育の連携はあまり行われてこなかった。今後、校種を超えた教科指導方法の連携、合同行事での協働という形が構築されていけばキャリア教育が加速されていく。

【平成25・26年度 荒川区授業力向上プロジェクト事業研究指定校 全体構想】

1, 研究主題

キャリア教育の基礎的・汎用的能力の育成を基本とし、新たな視点で全教科の授業を見直し、荒川区の主要施策である学校図書館、ICT機器の活用・・・等の特色を生かしながら授業力向上を図る。

2, 研究主題設定の趣旨

本校の学校経営方針は「全教育活動を通じてキャリア教育の視点で捉え、基礎的・汎用的能力を育成する学校」とあります。ICT機器が導入されても、学校図書館がいかに充実しようとも、十分に授業に活用できずこれまでの形を維持しようとする傾向があります。本区では、区の教育施策を最大限に生かし荒川区ならではの教育を推進できる環境にあります。また、社会情勢の変化に伴い、教育活動の中でキャリア教育を推進させることが国レベルの施策であり、推進することが求められています。そこで全ての教科をキャリア教育の基礎的・汎用的能力を意識し、これまでの授業を見直し授業改善に取り組むこととしました。

3, 研究指定の期間

平成25年4月1日から平成27年3月31日 研究発表会・・・平成26年度 秋に実施予定

4, 研究計画

研究授業の指導案には、必ず次のキャリア教育の基礎的・汎用的能力の4能力と4種類の要素をマトリックスの表で位置づけ、授業内容に応じてそのポイントを生かすのか適切に意識化する事で授業の質そのものをいかに高める事ができるかを検証します。中学校では教科担任制であるが、授業の質そのものの在り方、手法を検証する観点から教科を超えてグループ協議を行います。2年次には、要素別に検討を重ね、授業力を高める手法について研究を進める。

縦軸・・・キャリア教育の基礎的・汎用的能力の4能力

- ①「人間関係形成・社会形成能力」
- ②「自己理解・自己管理能力」
- ③「課題対応能力」
- ④「キャリアプランニング能力」 (4能力)

横軸① 人間関係形成能力の視点

授業の中にグループワークを取り入れ、討論型理科実験、討論型社会科授業・・・等で議論に基づく授業の在り方を探る。

② ICT機器活用授業の視点

これまでの実践を基に電子教科書を活用しつつ、電子黒板活用を意識した授業改善に取り組み、ICT機器活用、タブレットの活用による授業改善を中心に授業改善を行う。

③ 学校図書館活用授業視点

学校図書館の活用を更に進め、コラボレーション授業（図書館司書と教科担任の協働授業）を実践する中で、中学校における「調べ学習」を中心とした図書館活用授業の在り方を探る。

④ 外部人材活用授業の視点

外部人材を活用した理科実験等、学ぶ意欲を高める外部人材活用授業を研究し、適切な協働授業の在り方を探る。

要素	①人間関係形成能力視点 (協議型授業)	② ICT機器活用授業視点 (電子黒板・タブレット活用授業)	③ 学校図書館活用授業視点 (学校図書館、書籍活用授業)	④ 外部人材活用授業視点 (教科、キャリア専門家)
基礎的・汎用的能力				
人間関係形成・社会形成能力	○			○
自己理解・自己管理能力		○		
課題対応能力		○		○
キャリアプランニング能力			○	